

「中長期ロードマップ・経済モデル分析
に関するコメント」

平成22年11月10日

第16回・中長期ロードマップ小委員会

上智大学・経済学部/
環境と貿易研究センター
有村俊秀

2モデル(AIM・伴モデル)での評価について

- 温暖化基本法案の3施策(温暖化対策税、排出量取引制度、全量買取制度)を、初めて総合的に評価したモデルであり、政策の効果に関して、重要な知見を提供している。
- いくつかの留意点が必要
 - 3施策での削減効果が、15%、20%、25%のどの場合も、低くなっている。これは、温暖化対策税の税率水準と、排出量取引制度の排出枠の水準によるものである。
 - 税率を上げるか、排出量取引制度の排出枠の水準を抑制するかにより、これらの施策による削減効果は上昇(費用も上昇)。

AIM経済モデルによる中期目標試算について

- モデルの特徴
 - 温暖化対策税を、温暖化対策(削減補助金)に充当
 - つまり、税の効果(p4)は、「税 + 削減補助金」の効果？
 - モデルでは、これにより、低率の税でも一定の削減効果(1000円/tCで1%、2000円/tCで2%)
 - この削減効果は、削減補助金が効率的に利用される(費用の低いところから配分できる)という前提
 - 従って、実際には、税の削減効果はこれより低めになり、排出量取引制度によって削減を確保する部分が、大きくなる可能性がある。
 - (10/29のスライドP3にあるように、AIM経済モデルは、工学的要素が強いため将来予測に適さない面はあるが、)CO2削減効果を別にすれば、経済全体への影響を緩和するためには、温暖化対策税の導入と法人税減税を行った方が効率的な可能性もある。

両モデルにおける排出量取引の評価について

- 排出量取引がもたらす削減効果については、モデルそのものより、キャップの水準によって決まる。
- 従って、モデルから予測される削減量が、排出量取引の潜在的な効果を示すものではない
 - 削減目標が高くなれば、それだけ排出量取引による削減分は大きくなる。
- シミュレーションの対象：素材4業種 + 電力直接排出
 - 一部業種しか対象と成っていないように見えるが、業種別の排出量等を考慮すると、製造業における削減ポテンシャルのかなりの部分をカバーしている可能性
- モデルでは二つの市場になっているが、素材4業種と電力の市場を一つにすることにより、効率性が増す可能性がある。
- 排出量取引制度での削減効果については、さらにキャップが厳しくなれば、効果も大きくなる。

両モデルでの3施策の評価について

- 両モデルとも、3施策での削減効果は、限定的であるとしている。例えば、「1990年比15%以上削減することは困難であり、3施策でカバーできない様々な対策を導入するための施策を強化する必要」(10/29AIM、P6)とある。
- これは、排出量取引制度で、キャップを強化することとどのように異なるのか、ご教示いただきたい(あるいは、温暖化対策のための税率を上げることとは、どう違うのでしょうか)。
- (モデルの複雑さを勘案すると、容易ではないかもしれないが、) 3施策がもたらす、それぞれの負担については、各モデルで、GDPへの影響などを示すことが考えられるのではないかと。

自然エネルギー（伴モデル）の仮定について

- 自然エネルギー（太陽光、風力）について、ベースラインのシナリオとして、
 - 設置費用の低減：年率4%
 - 設置領域の拡大：年率10%が仮定されている。
- これらの仮定を変更した場合に、シミュレーション・結果がどう変更されたか、感応度分析をされた結果があれば、ご紹介いただきたい。